

# 4年前の市議選公約の達成状況を確認する

渡辺大三(リベラル保守)

①多過ぎる部長、課長、係長の削減を公約した。部長は5人減り、課長と課長補佐は7人減り、係長は3人減った。ぜひ西岡市長が策定を進める行財政改革プラン2020に管理職削減の目標を掲げてほしい。

企画財政部長 今後は行財政改革プラン2020で検討する。



もの成長に良いまちが小金井版成長戦略になると公約した。保育所持機児童の推移はどうなっているか。

子ども家庭部長 平成24年度は138人、平成25年度は188人、平成26年度は257人、平成27年度は164人、平成28年度は154人である。



30年混乱している「市庁舎問題」。早期解決を。

# 社会保障削減から市民生活を守るため全力を

水上洋志(日本共産党)

安倍内閣の社会保障削減計画は、市民生活に大変な影響が予想される。その影響を明らかにし、市として最大限支援することを求める。(ア)後期高齢者医療制度・保険料の軽減特例の縮小・廃止について検討されている医療費窓口負担の1割から2割への引上げの影響をどう見るか。



平成29年度で平均約7千100円、平成30年度で平均約1万1千900円である。厳しくなっている現状だという認識はある。

保険年金課長 (ア)一般の現行1割負担の9千900人中、数千人単位で影響を受ける。

福祉保健部長 (イ)要介護認定者のうち、3千897人が1割負担、千139人が2割負担、3割負担になるのは434人と考えられる。(ウ)更なる負担軽減は考えていない。

# のびゆく子どもプランは子どもが主役なのか

林 倫子(生活者ネット)

のびゆく子どもプランは子どもが主役のプランとなっているか、市の見解を伺う。(ア)子ども・子育て会議の審議時間は十分に確保されているか。(イ)子ども・子育て会議の審議時間は十分に確保されているか。(イ)子ども・子育て会議の審議時間は十分に確保されているか。(イ)子ども・子育て会議の審議時間は十分に確保されているか。



重なるべきと考えるがいかかか(エ)職員が子どもの権利について認識を深めるための取組は。子ども家庭部長 (ア)進捗状況の点検・評価、保育の利用定員の設定に関する点、いずれも重要である。十分な審議時間の確保と効率的に審議できる運営に努めている。担当課から直接説明した事業もあった。(ウ)保育

民意の確認」など多様なテーマで市長に質問しました。

赤旗から) 安倍政権が進める医療・介護の負担増と給付減(しんぶん)



赤旗から)

# 祝福の記念となるオリジナル婚姻届の作成を

紀由紀子(公明党)

①立川市等の自治体のオリジナル婚姻届が話題となり、喜ばれている。祝福の記念となるオリジナル婚姻届を作成しないか。(ア)1年間の婚姻届提出数は。(イ)平成30年は市制施行60周年でもあり、オリジナル婚姻届やウェルカムボード等を作成しないか。市民部長 (ア)平成27年度は千



児童書や中高生向けの本や、子どもの読書に関する研究書など22万冊を所蔵し、子どもの読書活動推進の拠点として、様々な相談や支援にも対応する。広く市民に周知しないか。(イ)国会図書館と連携し、歴史的音源サービスを行わないか。(ウ)ウェブ図書館を導入しないか。(エ)書籍消毒機を導入しないか。

生涯学習部長 (ア)PRしていきたい。(イ)導入の準備を進めたい。(ウ)引き続き研究し、検討すべき事項などは認識している。(エ)他の動向を見て研究する。

# 年に1回のおまつりを武蔵小金井駅南北で

遠藤百合子(自民党小金井)

①市民まつり、農業祭、名物市など、年に1回のおまつりが都立小金井公園や武蔵小金井駅南口で開催されている。商工会、農業振興連合会、観光まちおこし協会などと連携し、年に1回のおまつりを、武蔵小金井駅南北を使っての開催にできないか。(ア)経済課としての受け止め方と



東小金井南口商店会が調査分析事業を実施しており、その結果に大いに注目している。今後、調査の結果、一定のニーズと採算性が見込めた場合には、都の「新・元氣を出せ!商店街事業補助金」の活用のほか、新年度からは新たな補助事業として都の政策課題対応型商店街事業の活用も視野に入れ、商店街の自立した取組を前提としつつ、適切な対応を図っていきたい。

福祉保健部長 歯科医師会の先生方のご協力をいただき、周知する。

# 地元商店による宅配サービスの応援を

宮下 誠(公明党)

市内の商店街の中には、宅配サービス事業を積極的に検討しているところがある。市として、補助金の活用等を含め、このような取組を応援しないか。

市民部長 高齢化の進展に伴い、買い物弱者の問題が注目されている。地域にとって身近な商店会が買い物弱者対策に取り



組むことは、地域や商店街等における生活関連型ビジネスの受皿を作ることになる。買い物弱者への対応だけでなく、南北に都立公園が立地する本市の地域特性をいかして、パーベキュー利用者などを対象とした宅配サービスの進展といった新たな販売促進活動の拡大につながる可能性を持った取組である。現在、